

摂津市議会第2回定例会終わる。(6月9日～27日)

市民のいのち・暮らしを守る市政に！引き続き奮闘

一般会計補正予算第4号の内容より

物価高騰対策割引券発行事業について

(摂津市独自制度として実施)

物価高騰対策として、1000円ごとに1枚利用できる500円券10枚(5000円分)の割引チケットを配布。

- **対象** 全市民
- **配布方法** 世帯主に世帯人員分を特定記録郵便で郵送(10月)
- **利用期間** 2023年10月20日～2024年1月31日
- **対象店舗** 市内小売店舗等(市外近隣店舗一部含む。昨年度のプレミアム商品券と同様。10枚のうち2枚は小規模店限定)

※DV等、何らかの事情で世帯主以外に郵送を希望される方はご相談ください。

一般会計補正予算第4号など審議・採決。日本共産党は3つの議案等に反対、他は賛成しました。

日本共産党が反対した議案等

1. 議案第53号 摂津市印鑑条例の一部を改正する条例制定の件
2. 議案第54号 摂津市市税条例の一部を改正する条例制定の件
3. 報告第6号 令和5年度摂津市一般会計補正予算第3号専決処分報告の件
(1・2の反対討論は裏面、3の内容は下記)

報告第6号令和5年度一般会計補正予算第3号専決処分

基金を温存したまま、摂津市全国唯一の赤字自治体に！？

摂津市は令和4年度決算を2.6億円の黒字と見込んでいましたが、実際には3.6千万円の赤字となってしまいました。市の財政状況が悪いのではなく、事務処理ミスによるものです。

昨年度の出納閉鎖(会計の締切)を迎える今年5月31日、子ども教育課に入ると思っていた国からの交付金2.8億円が入金されなかったことが赤字の原因です。実は、この交付金は国からではなく府からの交付金で、担当がコンピュータに入力ミスをし、府からの交付金に振り替えたものの、消さなければいけない国の分を消し忘れていました。入金があると思込み、財政課からの問い合わせ等はあったものの、ミスに気づかず、締切を過ぎてやっと明らかになったということです。

摂津市は以前にも市民税1.5千万円の誤還付等があり、第三者委員会から調査を受けていましたが、あらためて、チェック体制・事務内容の理解・職員の過大な負担・庁内コミュニケーション等さまざまな角度からの見直しが必要だと共産党は指摘しました。

事務処理ミスによる赤字の報告に、共産党だけでなく議員の半数(9人)が「不承認」、「承認」(9人)と同数になり、議長採決で「承認」となりました。



市政に対するご意見、暮らしの相談など、お気軽にご連絡ください。

27日の本会議最終日、議案採決を前に日本共産党が反対する議案に対する討論を、安藤かおる議員が代表して以下の通り行いました。

議案第53号・54号に対する反対討論（大要）

はじめに、議案第53号摂津市印鑑条例の一部を改正する条例についてです。

本件は、マイナンバーカードでの印鑑登録証明書のコンビニ交付をスマートフォンでもできるようにするためのもので、国のマイナンバー利用拡大の流れに沿った条例改定です。

5月31日強行採決、6月2日成立した「改定マイナンバー法」は、税と社会保障、災害などに限定されていたマイナンバーの利用を「全ての行政分野」に広げ、保険証を廃止し、国民にマイナンバーカードの所持を事実上強制するものです。しかし、本人でない口座のひも付け13万件、他人の医療情報の誤登録7300件など、全国でトラブルが多発し、「マイナ保険証やめよ」の声が、法律が通った現在も国民の間に大きく広がる事態になっています。

一旦立ち止まってトラブルの検証が必要であり、国民の不安が払拭されないまま、制度を実施すべきではありません。住民票や印鑑証明書の誤交付も報告され、個人情報を守られない事態が各地で起こっている最中、摂津市での条例改定は行うべきではありません。

次に、議案第54号摂津市税条例の一部を改正する条例についてです。

この条例改正であらたに森林環境税が導入されます。令和6年度（2024年度）から国内に住所のある個人に対して課税される国税で、市町村において個人住民税均等割と併せて一人年額1,000円を徴収するものです。

今年度（2023年度）末に期限切れとなる復興特別住民税の看板をつけかえ取り続けるもので、森林の吸収源対策や公益的機能の恩恵を口実に、国やCO2排出企業が引き受けるべき負担を国民個人におしつけるものです。

その対象は、給与収入わずか100万円超の一人暮らし世帯など、物価高騰に苦しむ多くの低所得者にまで負担を求めます。

その税収の全てが森林環境譲与税として全国の都道府県・市町村に譲与されますが、私有人工林がない都市部に多額に配分される一方で森林を有する自治体には森林整備等の安定的な財源になっていないなどの大きな問題があります。

すでに法制度は成立した税制ではありますが、森林環境税・森林環境譲与税の趣旨や成り立ちに対し抗議の意志をしめし、本改正条例に反対するものです。

PFOA 汚染問題

摂津市議会民生常任委員会にダイキンがPFOA対策説明会

ダイキン工業淀川製作所（摂津市一津屋）は、自身が排出してきた有機フッ素化合物 PFOA が敷地外へ漏れ出さない対策として、今後敷地の周囲を遮水壁で覆う工事を行なう計画です。

6月8日、ダイキンは、市議会民生常任委員会に対し、工事内容の説明と現在試験的に行なっている「テスト遮水壁」の見学を工場敷地内で行いました。共産党からは、増永議員が参加しました。

ダイキンは、遮水壁の効果を実証するために、遮水壁の内と外に観測井戸を設け、地下水の PFOA 濃度を確認すると言いますが、その数値の公表や既に汚染している敷地外への対策を問う議員の質問には背を向ける対応でした。また、ダイキンが「主たる汚染源」であるとは認めず、健康被害は「出ていないと認識している」と回答。市民の不安に向き合おうとしません。

摂津市議会は今年3月、PFOAの健康調査を国に求める意見書を全会一致で可決していますが、ダイキンに対しても、社会的責任を果たすよう迫ることが議会として求められます。

意見書可決の結果

日本共産党提案の意見書（案）は3つとも本会議に上程されませんでした。

● 健康保険証の廃止などを定めた改定マイナンバー法に関する意見書（案）

（維新・自民 ×）

● 高等教育の無償化等に関する意見書（案）

（自民×、民主・公明△）

● 国民健康保険料等の大阪府内完全統一の延期を求める意見書（案）

（維新・自民×）

今議会では3つの意見書が可決されました。共産党は全てに賛成しました。

● 特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

● 薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組み体制の強化を求める意見書

● 消費者被害の防止・救済のため、施行5年後見直し規定に基づく特定商取引法の抜本的改正を求める意見書

※意見書案が本会議に上程されるための条件（摂津市議会の慣例）

① 反対（×）が2会派未満

② 提案者（○）が3会派以上

①と②を共に満たすこと

（提案者にならず賛成は△）